

介護サービス事業者（介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算対象サービス種別に限る。横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市が所管する事業者並びに地域密着型サービス事業者を除く。）様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長

令和4年度介護職員処遇改善計画書・介護職員等特定処遇改善計画書の提出について（通知）

このことについて、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算（以下、加算という。）を算定しようとする場合には、次により届出を行うようお願いします。

令和4年度の計画書については、4月サービス提供分から加算の算定をする場合に限り、下記提出期日までに提出することにより、加算の算定が認められますが、4月1日以降に計画書を提出する場合であっても利用者及び居宅介護支援事業者に加算算定予定である旨の説明は3月中に行う必要がありますのでご注意ください。

5月以降のサービス提供分から加算の算定を開始しようとする場合には、加算の算定を開始しようとする月の前月の15日まで（施設サービス及び特定施設入居者生活介護については、加算の算定開始月の1日まで）に届出書を提出してください。

また、令和3年度に当該加算を算定している事業所であって、令和4年度から加算の算定を行わない場合には、取下げの届出が必要です。

なお、今年度より文書負担軽減の観点から、提出方法が郵送から電子申請に変更となりましたので、別添「処遇改善・特定処遇改善計画書提出フォーム操作マニュアル」をご参照の上、所定の提出フォームよりご提出ください。

- 1 提出様式 ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」の次に掲げる場所に掲載しています。
- 書式ライブラリー
  - 0. 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算
  - 令和4年度介護職員改善加算・介護職員等特定処遇改善加算
- <https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1112&topid=19>

- 2 提出方法 電子申請

- 3 提出フォーム 下記URLより申請ください。

[https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList\\_detail.action?tempSeq=31020](https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=31020)

注：市町村が所管するサービス（地域密着型通所介護事業・日常生活支援総合事業等）は所管する市町村あてに提出してください。

注：こちらは加算の提出フォームになりますので、「介護職員処遇改善支援事業交付金」については、別途申請を行うようにしてください。

- 4 提出期日 令和4年4月15日（金）〈厳守〉

- 5 留意事項

- ・令和3年3月16日老発0316第4号〔一部改正〕令和4年3月11日老発0311第4号厚生労働省老健局長通知「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」の内容を留意するようお願いします。
  - ・当該加算の計画書は、介護職員処遇改善支援事業交付金（以下、交付金という。）の計画書も一括で作成できる様式となっておりますが、上記提出フォームにて申請を受け付けているのは、加算の計画書のみとなりますので、交付金の計画書をこちらのフォームで提出いただいても、申請したことにはなりません。
- 交付金の申請方法等については、別途ご案内しますので、そちらの案内に従って申請するよう

にしてください。

- ・別添「処遇改善・特定処遇改善計画書提出フォーム操作マニュアル(以下、マニュアルという。)」を必ずご参照の上、提出を行うようにしてください。

- ・提出する計画書及び介護給付費算定に係る体制等に関する届出書のファイル名には必ず申請者名(法人名等)を記載してください。

(例) 令和4年度届出書社会福祉法人〇〇

令和4年度届出書(社) 〇〇

令和4年度計画書株式会社〇〇

令和4年度計画書(株) 〇〇

- ・なお、「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」の提出の必要があるのは、以下の場合のみです。いずれも該当しない場合は、提出を行わないようにしてください。

①前年度から加算をしているサービスについて、加算の区分を令和4年4月から変更する場合

(例) 介護職員等特定処遇改善加算の区分を令和4年4月からⅠからⅡに変更する場合

②前年度まで加算を算定していないサービスについて、令和4年4月から新たに加算を算定する場合

(例) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰを令和4年4月から新たに算定する場合

- ・「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」を複数の事業所分提出をする場合には、複数のExcelファイルを提出するのではなく、一つのExcelファイルにまとめて提供をしてください。詳細については、マニュアルの4ページ目をご参照ください。

問合せ先

高齢福祉課

電話 045-210-1111 (代表)

福祉施設グループ 内線 4851～4855

保健・居住施設グループ 内線 4857～4859

在宅サービスグループ 内線 4841～4842